

第 10 款 教育費

第 1 項 教育総務費

第 1 目 教育委員会費

(1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 1, 380千円

毎月 2 回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

① 教育委員会開催回数

・定例会 24 回 ・臨時会 3 回

② 規則・規程等の制定・改正

・規則の制定改正 10 件 ・規程の制定・改定 2 件

③ 教育委員会後援名義使用の承認 32 件

④ 平成24年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件数
議 案	一般方針の決定	3
	提出条例案の審議	1
	規則等の制定・改正	12
	区議会議案等意見聴取	5
	人事案件	15
	陳情・請願審査	35
	教育委員会後援名義	5
	その他	11
報 告 事 項		124
計		211

第 2 目 事務局費

(1) 奨学事業 【教育推進課】 128, 930千円

① 奨学資金貸付事業

高校等に在学し経済的な理由により修学が困難な生徒に対して、勉学を奨励するため、奨学金の貸し付けを行った。返還事務については、口座振替により利用者の利便を図るとともに、随時、返還に係る相談を受け付け、円滑な事務処理に努めた。

ア 貸付決定者

区 分	奨 学 資 金		入 学 資 金		摘 要
	貸付人員 (人)	金額 (千円)	貸付人員 (人)	金額 (千円)	
25年度生	—	—	70	7,000	貸付額 奨学資金 (月額) 国・公立 10,000円以内 私立 30,000円以内 入学資金 100,000円以内
24年度生	96	24,480	—	—	
23年度生	105	25,020	—	—	
22年度生	106	24,000	—	—	
21年度生	0	0	—	—	
20年度生	1	120	—	—	
合 計	308	73,620	70	7,000	

イ 国公立・私立高校別貸付状況

(人)

年度別 学校種別	24年度生	23年度生	22年度生	21年度生	20年度生	計	卒業生 及び途中 辞退者数	合計
国公立	42	52	59	0	1	154	2,664	2,818
私立	54	53	47	0	0	154	1,225	1,379
合計	96	105	106	0	1	308	3,889	4,197

ウ 平成25年度生の採用状況

・応募者数 155人 ・採用候補者数 145人 ・採用決定者数 84人

採用決定者内訳

(人)

種別	入学資金のみ	奨学資金のみ	入学・奨学資金両方	合計
国公立	4	3	28	35
私立	0	11	38	49
合計	4	14	66	84

エ 平成24年度返還状況

(人・円・%)

返還対象者	返還調定額	返還額	返還率	昭34~平24年度 総貸付額	同返還額	同債権額
790	97,336,000	79,877,750	82.06	2,127,333,000	1,554,277,800	553,900,850

※ 不納欠損額 1,696,100円

② 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業資金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。

平成22年に、手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に名称を「木全・手嶋育英事業資金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体に直しております。

ア 平成24年度実績

(ア) 入学金 一人当たり200,000円

- ・平成24年度生 3名
- ・平成25年度生 5名

(イ) 修学金 一人当たり350,000円(4月に前期分180,000円、10月に後期分170,000円支給)

採用年度	人数	支給額(千円)
24年度生	3	1,050
23年度生	5	1,750
22年度生	5	1,410
21年度生	4	1,400
19年度生	1	350
合計	18	5,960

※平成22年度生5名のうち、2名は海外留学のため前期分18万円のみ支給。

(ウ) 卒業激励金 一人当たり20,000円

- ・平成19年度生 1名
- ・平成21年度生 4名

イ 平成25年度当初基金総額 121,710,451円

③ 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校（高等課程・専門課程）、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助および0.5%を超える部分の利子補給をした。

年度	あっせん 申込み件数	融資実行		
		件数	金額（千円）	
24	高校等	106	54	44,550
	大学	209	141	153,410
	留学	2	1	1,200
	合計	317	196	199,160
23	高校等	102	47	40,020
	大学	191	115	128,400
	留学	1	1	1,340
	合計	294	163	169,760

<保証保険料> 196件 2,876,446円

<利子補給>

対象年度 平成18年度～平成24年度

補給件数 1,057件

補給総額 5,982,653円

(2) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】

82,957千円

健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 29種 1,681点

都費職員 16種 258点

② 公務災害発生件数(区費職員)

(人)

24年度(a)	23年度(b)	(a)-(b)
14	17	△3

③ 健康管理事務実績

(人)

区 分		24年度(a)	23年度(b)	(a)-(b)
ア 総合健康診断	第一次検診	3,503	3,523	△20
	第二次検診	311	407	△96
イ 消化器系健康診断	(7) 上部消化器系 (食道、胃、十二指腸)			
	第一次検診 (直接X・P)	1,166	1,191	△25
	第二次検診 (内視鏡、エコー)	109	107	2
	(4) 下部消化器系 (大腸、直腸)			
	第一次検診 (便潜血反応)	1,138	1,124	14
	第二次検診 (注腸造影)	32	24	8
ウ 婦人健康診断	婦人科検診	1,570	1,595	△25
	乳房検診	1,571	1,583	△12

(3) 就学に関する事務 【学務課】

250,347千円

① 小学校選択制事務

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(人)

		24年度	23年度
案 作 成	体裁 (A4版リーフレット)	観音折	二つ折
	部数	7,000部	7,000部
	配布先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調 査 の 実 施	調査対象者	6,151	6,113
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	5,395	5,433
	イ 通学指定校以外を希望した者	756	680
	※イの内「通学区域外から受入れ可能校」 (24年度:52校 23年度:47校)を希望した者	658	527
※イの内「通学区域外から受入れできない学校」 (24年度:21校 23年度:26校)を希望した者	98	153	

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を10月に実施した。

(人)

		24年度	23年度
案 作 成	体裁 (A4版リーフレット)	観音折	二つ折
	部数	7,400部	7,200部
	配布先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調 査 の 実 施	調査対象者	6,442	6,464
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	5,143	4,947
	イ 通学指定校以外を希望した者	1,299	1,517

③ 就学事務

学齢に達した児童・生徒の調査を行い、就学すべき区立小・中学校を指定した。

平成25年度新入学児童・生徒数 (平成25年5月1日) (人)

	小学校	中学校
児童・生徒数	5,852	5,550

④ 学級編制事務

東京都との学級編制協議にあたり、全小・中学校に対して調査を行った。

また、学籍関係事務を適正に行うため、次のとおり実地に調査・指導した。

ア 学級編制調査

(校)

調査の種類 (実施時期)	24年度			23年度		
	小学校	中学校	合計	小学校	中学校	合計
書類による調査 (4月)	73	33	106	73	33	106
都との共同調査 (8月)	1	0	1	0	1	1
区の独自調査 (7~9月)	10	4	14	7	2	9

イ 児童数と学級数 (小学校 73校・通常の学級)

(各年度5月1日)

	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
		24年度	児童数 (人)	5,766	5,889	6,063	6,209	
	学級数 (学級)	200	206	188	188	192	198	1,172
23年度	児童数 (人)	5,981	6,144	6,272	6,233	6,389	6,357	37,376
	学級数 (学級)	197	194	188	195	199	199	1,172

ウ 生徒数と学級数 (中学校 33校・通常の学級)

(各年度5月1日)

	学 年	1 年	2 年	3 年	合計
		24年度	生徒数 (人)	5,493	
	学級数 (学級)	154	146	148	448
23年度	生徒数 (人)	5,306	5,421	5,243	15,970
	学級数 (学級)	147	148	143	438

⑤ 学校の適正配置

将来の年少人口が大きく減少する見込みとなったことを受け、公立学校の統合について検討を始めるとともに、学校統合に関する考え方や諸課題を示した「統合に関する基本指針」を策定した。

⑥ 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童・生徒数と学級数

(小学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23	24	23
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
知的 障害	平井東	5	4	4	5	5	3	3	7	8	4	5	1	30	24	4	3
	松江	5	3	4	6	7	5	5	7	6	8	9	4	36	33	5	5
	第二松江	2	6	6	5	6	5	5	3	3	5	6	2	28	26	4	4
	二之江	0	7	7	5	5	7	9	7	9	9	9	2	39	37	5	5
	第二葛西	1	1	1	3	3	0	0	5	5	2	2	3	12	14	2	2
	第三葛西	3	1	1	4	5	2	3	3	5	3	3	6	20	19	3	3
	清新第二	0	4	5	2	2	5	5	9	9	3	3	1	24	24	3	3
	臨海	4	0	1	5	7	3	3	2	2	6	7	8	24	24	3	3
	瑞江	4	2	3	3	4	2	3	1	1	2	3	6	18	16	3	2
	篠崎第三	6	9	10	1	1	4	7	6	6	6	6	10	36	36	5	5
	南小岩	1	1	2	1	5	3	4	4	5	1	1	3	18	13	3	2
	中小岩	1	4	3	3	3	2	3	4	5	3	3	2	18	18	3	3
	計	32	42	47	43	53	41	50	58	64	52	57	48	303	284	43	40
弱視	第四葛西	1	1	2	1	1	0	1	1	1	1	1	1	7	5	1	1
	小岩	3	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0	3	7	6	1	1
難聴	第六葛西	0	5	5	2	3	3	3	3	3	1	1	5	15	19	1	1
	中小岩	2	0	1	1	2	0	0	1	1	1	1	2	7	5	1	1
言語	大杉	5	2	11	3	8	2	3	4	4	1	2	2	33	14	2	1
	清新第一	6	5	9	9	9	6	5	8	7	1	0	1	36	30	2	2
	中小岩	1	4	12	9	4	6	3	8	7	9	5	7	32	43	2	3
情緒	平井南	0	2	5	3	4	5	8	6	8	3	2	5	27	24	3	3
	二之江第三	0	0	0	4	8	3	7	6	6	5	5	5	26	23	3	3
	第五葛西	0	0	6	3	2	5	6	8	8	6	7	6	29	28	3	3
	南葛西第三	0	1	6	2	7	3	4	6	6	3	4	8	27	23	3	3
	清新第三	2	0	7	5	7	5	4	8	7	4	4	3	31	25	4	3
	下鎌田	0	0	1	1	3	8	6	3	3	6	8	5	21	23	3	3
	鹿骨東	2	1	3	1	1	1	4	1	1	4	4	3	15	11	2	2
	本一色	1	0	2	5	8	4	5	9	9	4	3	5	28	27	3	3
小岩	0	0	3	2	4	1	4	9	9	8	8	4	28	24	3	3	

(中学校)

(各年度5月1日現在)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度
知的障害	松江第一	9	6	7	0	0	0	16	6	2	1
	松江第五	9	10	13	5	6	11	28	26	4	4
	二之江	7	5	6	11	11	5	24	21	3	3
	清新第一	13	9	9	17	18	12	40	38	5	5
	鹿本	16	11	10	12	12	13	38	36	5	5
	篠崎	11	14	14	9	11	10	36	33	5	5
	計	65	55	59	54	58	51	182	160	24	23
弱視	松江第一	2	3	3	0	0	0	5	3	1	1
難聴	鹿本	6	3	3	2	2	3	11	8	1	1
情緒	松江第四	9	5	5	5	7	9	21	19	3	2
	清新第二	10	11	9	8	12	16	31	35	4	4
	小岩第二	5	3	4	7	8	4	17	14	2	2

⑦ 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために臨時職員を雇用した。

(延べ人数)

	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
小学校	2,610	2,624	△14
中学校	197	273	△76

第3目 教育指導費

(1) 教職員人事・研修関係事務 【指導室】

27,363千円

① 教職員人事事務

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

ア 教職員数 (平成25年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種別	校(園)長	副校(園)長	教 諭 (学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	3	4	11	—	—	—	—	—	
小学校	73	73	1,410	74	102	4	—	74	34
中学校	33	34	728	33	51	9	7	35	20
合計	109	111	2,149	107	153	13	7	109	54

※ 都費負担職員のみ。園長は校長との兼務者を除く。

<定数外>

(人)

種別	校長 研修	休 職		在 外 教育施設	大学院 派 遣	長期社会 研修等	その他	指導主事	
		結核	一般					区	都
幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小学校	—	—	4	2	2	—	—	3	2
中学校	—	—	1	—	—	1	—	2	3
合計	—	—	5	2	2	1	—	5	5

イ 校長・副校長・教職員異動（4月1日付） (人)

種別	採用	退職	転入	転出	区内転
幼稚園	—	—	—	—	—
小学校	83	77	148	163	105
中学校	45	40	89	81	56
合計	128	117	237	244	161

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	体育実技研修	2	パソコン研修	13
主幹教諭研修	1	副校長研修	2	転任・新任副校長研修	1
ミドルリーダー研修	10	新任主幹教諭研修	2	新任主任研修	1
教務主任研修	5	生活指導主任研修	6	新任教務主任・新任生活指導主任研	1
進路指導主任研修	1	研究主任研修	3	保健主任研修	1
養護教諭研修	1	学校図書館司書教諭研修	3	食育リーダー研修	2
新任食育リーダー研修	1	特別支援教育コーディネーター研修	3	特別支援教育基礎研修	1
特別支援教育担当教諭障害種別研修	6	特別支援教育指導技術検査法研修	32	人権教育研修	5
道徳教育推進研修	3	初任者研修Ⅰ	10	初任者研修Ⅱ	3
2年次研修	3	3年次研修	2	4年次研修	3
10年経験者研修（授業研究）	5	上級救命講習	3	ライフスキル研修	2
特別支援教育研修	3	読書活動指導法研修	3		

イ 研究奨励校・教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を研究奨励校・教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

課題		幼稚園 (園)	小学校 (校)	中学校 (校)
研究奨励校		1	2	1
教育課題 実践 推進校	言語活動の充実		2	—
	理数教育の充実	—	4	—
	道徳教育の推進	—	—	2
	地域力を生かした教育活動の推進	—	1	—
	I C T 活 用 の 推 進	—	—	1

ウ 小学校・中学校連携校

子どもたち一人一人の個性や能力を伸ばし、無理なく次の段階に移行できるように、小学校・中学校が連携して継続的に対応できる教育システムを構築するため、モデル校を指定し、その研究・実践の成果を他校へ普及・啓発を行った。

・2地区（4校）

エ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、教員の専門性の向上を図っていくために、特別支援学級担当教諭専門研修会及び特別支援教育にかかる校内研修を実施した。また、特別支援教育推進校を指定し、設置校の学校経営の在り方、特別支援学級経営の在り方、教育課程の編成、指導内容及び教材教具の充実等について研究し、その研究成果を本区の特別支援教育の推進に生かした。

特別支援学級担当教諭専門研修会 実施回数 基礎1回 障害種別6回 検査法8回
特別支援教育校内研修会 実施校数 小学校 73校 中学校 33校
特別支援教育推進校 実施校数 小学校 1校 中学校 2校

オ 授業の達人

各教科・領域において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、主任教諭、教諭、主幹養護研修、主任養護教諭、養護教諭の中から、教職10年以上、本区在職1年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 2名 ・中学校 1名

カ 家庭学習推進運動及び家庭学習キャンペーン週間

「確かな学力」の向上に向け、家庭学習を推進し、日常的な学習習慣（学び方）、学ぶ意欲、基本的な生活習慣を身につけるため、学校・家庭（PTA）・地域社会が連携を強化し、児童・生徒の学習環境整備を図る家庭学習推進運動を行った。また、家庭学習の一層の推進を図るため、親子で取り組める家庭学習教材を作成し、各学校の実態に応じ、毎学期に2週間程度「家庭学習キャンペーン週間」を実施した。

キ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取組

確かな学力や体力の向上、情緒の安定に向け、児童・生徒の生活リズムを高めるための事業を推進した。

児童・生徒が自分自身の体力や運動能力の現状を把握し、自己の運動能力について関心を持ち、今後の体力向上の必要性を考え、健康な生活ができるよう、新体力テストを全児童・生徒を対象に実施し、調査結果の分析を行った。

また、本調査の結果や食育の状況等を活用し、各学校（園）においては、「生活リズム向上公開講座」や「一校一取組」を実施するとともに、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、新体力テストの調査結果の分析と運動の日常化を目指した指導資料を作成した。

ク 食育の推進

食育研究指定地区として、栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。食育検討会議では、食育推進における課題を明確にし、今後の本区が取り組むべき方策を検討した。

また、各学校で食育リーダーを指名し、年間2回の研修会を実施した。

ケ 読書科

江戸川区立全小・中学校が文部科学省の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の様々な知識・能力を育成するため、朝読書や読書活動等を行った。

コ 学校教育支援センター

区立小中学校の学校経営上の課題、教員の授業力向上等について、教育指導調査員（非常勤の退職校長）が訪問相談および指導を行い、学校の支援を行った。

(2) 教育活動事業 【指導室】

203,026千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校（園）の各教科や「総合的な学習の時間」をはじめとした教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、理科支援員等を派遣した。

ア 日本語指導員の派遣

区立学校・幼稚園に在籍する日本語での意思疎通が困難な外国人・帰国児童・生徒及び幼児とその保護者に対し、学校（園）での適応を進めるため、指導員を学校（園）に派遣し、特別指導を行った。

区 分	派遣学校数	派遣指導員数	指導児童・生徒数
24年度	40校	32人	76人
23年度	38校	38人	82人

イ 理科支援員の配置

小学校における理科授業を充実させるため、5～6学年の授業を対象に外部の人材を理科支援員として配置し、授業における観察・実験活動の充実を図った。

区 分	配置校数	支援員数
24年度	40校	38人
23年度	39校	35人

ウ クラブ・部活動外部指導員の配置

担当教員が顧問となった部活動に関する専門知識に乏しく、指導方法等を学ぶ必要がある場合や児童・生徒が専門的技術指導を受けることができない場合などに補助的役割を果たすクラブ・部活動外部指導員を派遣し、クラブ活動・部活動の活性化を図った。

区 分	派遣学校数	派遣クラブ・部数	指導員数
24年度	46校	158部	152人
23年度	48校	159部	177人

エ 水泳指導補助員の配置

小・中学校体育授業の水泳授業において、通常学級に在籍する特別支援が必要な児童・生徒で、一対一の介助がなければきわめて危険である子どもに対して、安全を確保するため、水泳指導授業補助員を配置した。

区 分	配置校数	配置補助員数	指導児童・生徒数
24年度	38校	55人	79人
23年度	38校	61人	84人

② 外国人英語科等指導助手（ALT）

国際化の進む社会情勢を踏まえ、英語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全中学校に配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等における交流を行った。

また、新学習指導要領における小学校外国語活動新設を踏まえ、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、ハロー先生（外国人指導助手）を5・6年生で年間20時間、1～4年生で年間3時間配置した。

③ 小学校移動教室

豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性をはぐくむために実施した。

ア 長期移動教室（日光）

豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2泊3日または3泊4日で実施した。

実施校数 第5学年 28校 第6学年 41校

実施場所 江戸川区立日光林間学校

イ セカンドスクール

豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日～6泊7日で実施した。

実施校数 第5学年 2校 第6学年 6校

実施場所 魚沼市浅草山荘、国立信州高遠少年自然の家、国立妙高少年自然の家、群馬県立妙義青少年自然の家

ウ ウィンタースクール

冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3泊4日または4泊5日を実施した。

実施校数 第5学年 26校 第5・6学年合同 4校 第6学年 35校

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家、福島県会津自然の家、山形県金峰少年自然の家

④ 小学校スケート教室

生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施した。

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
24年度	69校	212学級	6,679人
23年度	68校	219学級	6,974人

⑤ 日本のしらべ

邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接触れ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施した。

・平成24年度実施校 11校

⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム（職場体験）

江戸川区立中学校33校の2年生全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続5日間（原則）の職場体験を実施した。

区 分	参加生徒人数	受入事業所数
24年度	5,157人	1,669事業所（延べ）
23年度	4,925人	1,687事業所（延べ）

⑦ おもいきり表現してみよう！コンクール

児童・生徒の自己表現力を高め、何事にも意欲的に取り組む態度を育てるため、朗読・群読、パソコンを使った作品づくり等のコンクールを実施した。

・発表部門 小学校 8校・中学校 12校、個人 1人・団体 19団体
 ・展示部門 小学校 22校・中学校 14校、個人 17人・団体 19団体

(3) 教育広報事業 【指導室】

9,511千円

教職員の情報の交流及び意識啓発のため発行した。

区 分	教育広報「ふれあい」	人権教育だより「しあわせ」
24年度	7回 4,950部 (うち2回4,850部 及び4,400部)	3回 学校LANで配信
23年度	7回 4,850部 (うち1回4,400部)	3回 学校LANで配信

(4) 江戸川区教育研究会委託事業 【指導室】

30,510千円

江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科・領域についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

(5) 学校教育活動の指導事務 【指導室】

1,255千円

教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科、道徳、小学校外国語活動、特別活動、総合的な学習の時間、その他の教育活動などについて指導助言を行った。

① 教育課程への指導・助言	149 回
② 校内研修の指導・助言	117 回
③ 教育委員会主催の研修会、各種委員会の指導・助言	196 回
④ 生活指導・健全育成についての指導・助言	67 回
⑤ 江戸川区教育研究会研究部への助言	36 回
⑥ 長期移動教室、修学旅行、学校行事等の指導・助言	70 回
⑦ 指導主事訪問	339 回
⑧ 研究奨励校・教育課題実践推進校への指導・助言	9 回
⑨ 文部科学省、東京都教育委員会研究指定校・推進校への指導・助言	16 回
⑩ 少人数・TT授業観察等	105 回
⑪ 授業の達人（授業観察）	12 回

(6) 生活指導 【指導室】 4, 456千円

学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

- ① 研修体制の充実
生活指導主任研修の充実 定例研修・夏季研修
教育相談研修の充実 基礎講座・実践講座
- ② 生活指導に関する資料作成
生活指導だよりの発行 区内全教員等に学校LANで配信 年5回

(7) 健全育成事業 【指導室】 55, 462千円

- ① スクールカウンセラーの配置及び派遣
全校に、心理に関する専門的な知識と経験を有するスクールカウンセラー(臨床心理士等)を配置し、いじめや不登校等の悩みを持つ児童・生徒・保護者に対するカウンセリング業務と教職員の教育相談機能の充実を図った。
・小学校 73校のうち12校に都費スクールカウンセラーを1名ずつ配置。残りの61校に区費スクールカウンセラーを配置。
・中学校 33校に都費スクールカウンセラーを1名ずつ配置。

(8) 進路指導事務 【指導室】 44千円

中学校の進路指導資料とするため、進路学習教材を電子化し、電子データを各中学校に送付した。

(9) 科学センター運営事業 【指導室】 19, 129千円

科学教育センターを小学校9校(9センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図った。

また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。

第4目 教育研究所費

(1) 教育研究所の運営 【教育研究所】 199, 035千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

- ① 教育相談
教育上の悩みを持つ児童・生徒等を対象にして、グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室においてきめ細かい相談活動を実施した。

ア 来室教育相談

(7) 件数

年度	相 談 室	前年度繰越 (件)	新規 (件)	終結 (件)	継続 (件)	相談回数 (回)
24	グリーンパレス教育相談室	145	196	150	191	3,082
	西葛西教育相談室	100	102	74	128	2,096
	南篠崎教育相談室	94	61	48	107	1,357
	合 計	339	359	272	426	6,535
23	グリーンパレス教育相談室	137	179	171	145	2,670
	西葛西教育相談室	95	94	89	100	1,672
	南篠崎教育相談室	83	80	69	94	1,291
	合 計	315	353	329	339	5,633
増減		24	6	△57	87	902

(4) 主訴別内訳

(件)

年度	相 談 室	性格 ・行動	精神 ・身体	発達	言語	学校 ・学習	その他	合計
24	グリーンパレス教育相談室	184(92)	6	83	8	39	21	341
	西葛西教育相談室	123(54)	9	31	6	18	15	202
	南篠崎教育相談室	77(37)	4	20	19	26	9	155
	合 計	384(183)	19	134	33	83	45	698
23	グリーンパレス教育相談室	182(111)	12	64	7	35	16	316
	西葛西教育相談室	103(49)	6	34	12	19	15	189
	南篠崎教育相談室	78(36)	3	24	28	22	8	163
	合 計	363(196)	21	122	47	76	39	668
増減		21(△13)	△2	12	△14	7	6	30

※ 性格・行動欄の () 内数字は不登校の相談件数を再掲

イ 教育電話相談

(件)

年度	相談者	性格・行動	精神・身体	発達	言語	学校・学習	その他	合計
24	こども	12 (0)	1	0	0	1	0	14
	保護者	167 (55)	17	25	7	93	156	465
	合計	179 (55)	18	25	7	94	156	479
23	こども	21 (2)	0	0	0	4	2	27
	保護者	191 (69)	10	30	18	99	118	466
	合計	212 (71)	10	30	18	103	120	493
増減		△33(△16)	8	△5	△11	△9	36	△14

※ 性格・行動欄の () 内数字は不登校の相談件数を再掲

ウ いじめ電話相談（上記(イ)教育電話相談から再掲） (件)

年度	幼児	小学生	中学生	高校生	その他	合計
24	0	31	11	3	2	47
23	0	22	15	0	5	42
増減	0	9	△4	3	△3	5

※ 平成6年12月より、いじめ電話相談開始 年間最大件数 212件（平成6年度）

② 学校復帰に向けた児童・生徒への指導・支援

不登校児童・生徒の改善に向けて不登校対策会議・不登校対策連絡会を開催した。各学校からは月5日以上もしくは累積で30日以上欠席した児童・生徒の状況を把握した個票を提出させ、不登校対策会議からメッセージで実践策を助言した。また、学校長の要請により登校サポートボランティアを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

学校サポート教室（6室）では、集団生活への適応、基礎学力の補充等の指導・相談を行うとともに、野外活動等の体験学習をつうじて、社会性や協調性等を育て学校復帰や引きこもりの解消に向け努めた。

東小岩教育相談室では、不登校・問題傾向に関わる相談や学校支援を実施した。

ア 不登校対策会議・不登校対策連絡会の開催回数 (回)

年度	不登校対策会議	不登校対策連絡会
24	3	8
23	3	8
増減	0	0

イ 個票・メッセージ作成枚数 (枚)

年度	個票作成枚数	メッセージ作成枚数
24	8,160	633
23	7,112	702
増減	1,048	△69

ウ 登校サポートボランティア活用事業の活動実績

年度	登録者数	配置校数	配置人数	対象児童・生徒数	活動回数
24	77人	37校	41人	148人	1,149回
23	82人	47校	50人	142人	1,820回
増減	△5人	△10校	△9人	6人	△671回

エ 不登校・問題傾向に関わる学校支援実績（東小岩教育相談室）

年度	学校支援回数	学校支援人数	教育相談件数
24	342回	673人	21回
23	164回	278人	34回
増減	178回	395人	△13回

※ 学校支援は下校指導、相談員派遣等

オ 学校サポート教室の活動実績

(人・日)

年度	区 分	新規	正式入室者 延通室数	体験入室者 延通室数	メンタルサポーターの活動	
					登録者数	活動日数
24	ふなぼり	17	1,243	637	2	53
	こいわ	8	512	421	0	0
	しのぎき	12	879	341	0	0
	にしかさい	15	1,060	419	2	47
	みなみかさい	12	1,011	440	0	0
	ひらい	11	887	353	2	22
合計		75	5,592	2,611	6	122
23	ふなぼり	13	1,018	398	0	0
	こいわ	10	329	357	0	0
	しのぎき	12	935	516	1	13
	にしかさい	6	384	256	0	0
	みなみかさい	10	648	229	0	0
	ひらい	10	655	324	0	0
合計		61	3,969	2,080	1	13
増減		14	1,623	531	5	109

カ 体験教室等の実施

(人)

事業名	23年度実施日	人数	24年度実施日	人数	増減
ナックルフォア体験教室	5月～10月	23	5月～10月	71	48
自然体験教室	8月2日～8月4日	中止	7月31日～8月2日	10	—
卓球大会Ⅰ(24年度開始)			9月25日	46	—
デイキャンプ	10月4日	27	10月11日	35	8
※社会科学見学	6月28日、11月8日	56	11月16日	50	△6
親子餅つき体験教室	12月3日	17	12月1日	26	9
卓球大会Ⅱ(24年度開始)			1月10日	50	—
ケーキづくり体験教室	1月28日	19	1月28日	25	6
理科学習	年9回	39	年9回	46	7
※不登校児童・生徒保護者の会	10月22日	21	10月13日	18	△3

※ 24年度より遠足とバスハイクを社会科学見学に変更

※ 不登校児童・生徒保護者の会は参加保護者の人数

③ 調査研究

ア 学校ホームページの作成・更新の支援

作成・更新方法を助言した。また、学校ホームページを適宜に閲覧し、適切な運営を支援した。

イ 不登校改善学校支援システムの支援

登校改善学校支援システムの運用に係わる助言・指導を行った。

④ 視聴覚ライブラリー

視聴覚教材・機材の貸出を通して、視聴覚教育の充実を図った。また16ミリ映写機の登録検定及び操作講習を実施した。

ア 視聴覚教材・機材の保有状況

年度	16ミリフィルム(本)	ビデオ(本)	DVD等(本)	視聴覚機器等(台)
24	1,264	2,610	170	41
23	1,264	2,613	170	41
増減	0	△3	0	0

イ 視聴覚教材・機材の貸出状況

年度	16ミリフィルム(本)	ビデオ(本)	DVD等(本)	視聴覚機器等(台)
24	11	144	61	29
23	0	306	7	33
増減	11	△162	54	△4

ウ 機器検定及び操作講習 (平成24年度)

	日 程
16ミリ映写機検定	6月7日
操 作 講 習	随 時

第5目 教育推進費

(1) PTA活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】 2,383千円

① PTA研修会及び人権セミナーの開催

ア PTA研修会

(ア) PTA春の講演会 会場 総合文化センター (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	6月19日	親力で決まる子どもの将来	479

(イ) PTAスキルアップ研修会 会場 グリーンパレス・タワーホール船堀 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	11月1日	講演会 : 子どものストレス	326
小学校PTA	10月31日	集団討議 : 今、求められる家庭の力とは	71
中学校PTA	10月30日	集団討議 : いじめ問題について、わたしたちができること	62
合 計			459

イ 人権セミナー 会場 タワーホール船堀 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中PTA	12月18日	天使がこの世に降り立てば ～親子で歩んだ27年の軌跡～	700

② PTA自主研修会及び体験学習活動への講師派遣 (件・円)

24年度		23年度	
件数	金 額	件数	金 額
31	680,000	27	510,000

③ PTAへの後援事業

事 業 名	主 催	開催日	会 場
第47回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTAコーラス実行委員会	11月11日	総合文化センター
第25回三校一園合同音楽会	三校一園PTA連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(2) すくすくスクール事業 【教育推進課】

1,010,648千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

すくすくスクール登録児童数（平成24年5月1日現在）

(人)

区 分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
一 般 登 録	3,467	3,843	3,679	3,145	2,331	1,393	17,858
学童クラブ登録	1,546	1,272	987	539	187	51	4,582
合 計	5,013	5,115	4,666	3,684	2,518	1,444	22,440

※ 全児童数 36,796 人に対する登録率 60.98%

(3) 学校開放事業 【教育推進課】

45,497千円

子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放

(校・園)

区 分	幼稚園	小学校	中学校	合 計
遊 び 場 開 放	2	73	-	75
早 朝 遊 び 場 開 放	-	-	33	33
文 化 ・ ス ポ ー ツ 開 放	-	73	33	106
ス ポ ー ツ 指 定 開 放 (体 育 館)	-	3	5	8

② 遊び場開放

(回・人)

区分 施設別	24年度		23年度	
	回数	利用者	回数	利用者
幼 稚 園	190	2,631	182	2,875
小 学 校	3,539	118,697	3,883	133,942
合 計	3,729	121,328	4,065	136,817

③ 文化・スポーツ開放

(回・人)

区分 施設別	24年度		23年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	35,191	1,023,424	28,752	918,952
中 学 校	17,971	414,061	14,684	371,794
合 計	53,162	1,437,485	43,436	1,290,746

(4) 学校活性化事業 【教育推進課】

10,641千円

① 海苔プロジェクト

総合的な学習の時間において、江戸川の海とその環境を知ることがを目的に、葛西臨海公園西なぎさの沖合に海苔網を設置し、海苔づくりに挑戦した。

《実施期間》平成24年12月20日～平成25年2月24日まで

また、総合的な学習の時間において海苔すきを12校1,363名の児童が体験した。

② 学校応援団

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する連携体制づくりを全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

研修名	月日	場所	参加者
学校応援団」研修会 ・情報交換会	11月1日	グリーンパレス	校(園)長、副校(園)長、コーディネーター

③ 読書改革プロジェクト

「本好きな子ども」、「本で学ぶ子ども」を育てるため、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの読書意欲を高め、読書活動を積極的に進められるように様々な機会の提供や環境整備を行った。

ア 「僕の私のおすすめの本」の紹介

春の読書週間期間中に、区内小中学校の児童生徒から「僕の私のおすすめの本ベスト10」を募集し、22,671人の子どもたちからおすすめの本の紹介があった。この紹介から「僕の私のおすすめの本ベスト10」を作成し、HPに掲載した。

イ 「私のすすめるこの一冊」の紹介

春の読書週間期間中に、区内小中学校の保護者の皆さんと先生方から「私のすすめるこの一冊」を募集し、保護者の方から7,720通、先生方から604通の紹介があった。この紹介から「私（保護者）のすすめるこの一冊ベスト10」や、一言メッセージを作成し、HPに掲載した。

ウ 「春と秋の読書週間ポスター」の作成

2,000枚作成し、全小中学校及び区内施設、区内書店に貼付した。

エ 読み聞かせボランティア研修

小学校11校で、読み聞かせボランティア研修を実施
研修内容・・・読み聞かせのルール、絵本の選び方、基本的な読み方。

オ 本の修理講座

図書ボランティアを対象に、本の取扱い方、廃棄・買い替え、本の修理方法等の研修を実施した。

カ 「大人と子供のための読み聞かせの会」開催

平成24年7月13日、清新第一小学校で700名の児童と保護者の皆さんが参加して開催。
大型絵本を前に、ピアノ、箏、尺八の生演奏に中井貴恵さんが手話を交えて、「ずーっとずーっとだいすきだよ」を朗読した。

キ 「学校図書館ブックフェア」の開催

平成24年5月29日、30日の2日間、タワーホール船堀の展示ホールで、東京都書店商業組合江戸川支部主催による小中学校図書館向けのブックフェアを開催した。

ク 「読書改革プロジェクト展」の開催

平成25年2月1日から11日まで、江戸川区立中央図書館で開催。
小中学校の読書科の取り組みや作品の紹介、読書に関わるセミナーや講演会を開催した。

(5) 文化財保護事業 【教育推進課】

41,596千円

文化財保護に資するため文化財保護審議会の運営、助成金の交付等を行った。

文化財の活用と保護思想の普及のために、史跡ウォークや一之江名主屋敷の公開等を実施した。

① 文化財保護審議会の運営

ア 審議会委員 11名

イ 審議会の調査活動 指定・登録文化財候補案件の状況調査 1回

② 文化財の調査

ア 仏教美術調査

調査を完了し、報告書として「江戸川区の仏教美術調査報告書2」を発行した。

イ 収蔵資料調査

既収蔵資料調査は完了。今後も収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜実施する。

③ 文化財の保存助成

文化財保護奨励金及び補助金の交付

(件・円)

種 類	指定文化財		登録文化財	
	件 数	金 額	件 数	金 額
有 形 文 化 財	43	1,108,000	69	1,440,000
無 形 文 化 財	11	550,000	4	200,000
有 形 民 俗 文 化 財	1	20,000	31	620,000
無 形 民 俗 文 化 財	4	200,000	32	1,800,000
史 跡	1	20,000	8	160,000
天 然 記 念 物	4	80,000	3	60,000
合 計	64	1,978,000	147	4,280,000

④ 埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13 か所

埋蔵文化財の立会調査 12 件

⑤ 一之江名主屋敷の保護・管理

ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ 一之江名主屋敷の一般公開

見学者数 ※()内は団体数

(人)

個人見学	団体見学	合計	再掲:室内利用
3,530	(88)5,878	(88)9,408	(5)119

ウ 一之江名主屋敷昔ばなしの会&やってみよう! 全14回 参加者 223人

内容: 囲炉裏を囲んで、語り部ボランティアによる江戸川区の昔ばなしなどを愉しむ。昔ばなし

の終了後、縄ないやかご作りなど手作業体験を実施した。(人)

期 日	参加者	期 日	参加者	期 日	参加者
4月14日	25	8月11日	24	12月8日	8
5月12日	11	8月25日	26	1月12日	21
6月9日	12	9月8日	14	2月9日	5
7月14日	22	10月13日	8	3月9日	19
7月28日	22	11月10日	6	合計	223

エ 一之江名主屋敷七夕かざり

6月30日(土) 166名参加(7月8日まで展示)

すくすくスクール児童69名 保護者49名

一般見学者児童23名 大人25名

合計166名

オ 一之江名主屋敷の麦・粉ひき・うどん打ち体験 12月22日(土)~23日(日) 参加者 33人

カ 一之江名主屋敷で行った企画

テ ー マ	期 間	会 場	参加者数
秋の夜嘶橘家富蔵独演会 3	平成24年10月21日	一之江名主屋敷	57
椿の里の瞽女唄ライブ 6	平成24年10月28日	一之江名主屋敷	96
古民家公開・名主屋敷林解説会	平成24年10月28日	一之江名主屋敷	9

⑥ 文化財保護思想の普及

ア 史跡ウォーク 参加者 101人

(人)

月日	テーマ	見 学 先	参加者数
5月18日	新緑の中、旧今井村の古刹を巡り、組子細工の工房を訪ねる。	一之江駅～誠心寺～浄興寺～金蔵寺～下鎌田の地蔵堂～へび土手公園～田中組子細工工房	28
5月25日	鹿見塚伝説の鹿骨と谷河内の妙泉寺を訪ねる。	鹿島神社～本城寺～鹿見塚神社～鹿骨区民館～圓勝院～妙泉寺	26
10月26日	平井の街並みと古刹を訪ねる。	白髭神社～逆井の富士塚・浅間神社～旧中川散策～平井の渡し跡～妙光寺～諏訪神社～平井聖天燈明寺	21
11月2日	長島・桑川の寺社と清光寺木造奪衣婆坐像拝観	原爆犠牲者追悼碑～桑川神社～正円寺～清光寺～東善寺～自性院	26

イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 51件(563点)

ウ 有償冊子等売払状況

(冊・円)

書名	単価(税込)	冊数	金額
江戸川区のむかしばなし	200	26	5,200
江戸川の治水のあゆみ	200	34	6,800
江戸川の自然 野の花 春・夏	200	9	1,800
〃 秋・冬	200	10	2,000
樹のはなし	200	10	2,000
昆虫の博物誌	200	4	800
地名のはなし	200	77	15,400
古文書にみる村と暮らし 鷹狩り	200	22	4,400
〃 街道と水運	200	35	7,000
〃 黒船来航	200	16	3,200
西一之江村大杉を語る	200	17	3,400
上小岩遺跡調査概要 2	150	0	0
江戸川区の民俗 1	1,300	10	13,000
〃 2	1,300	4	5,200
〃 3	1,500	3	4,500
〃 4	1,200	4	4,800
長板中形	900	6	5,400
聞き書き・演劇舞踊傘	900	1	900
須原家文書 1	800	0	0
〃 2	900	0	0
〃 3	1,450	0	0
〃 4	1,650	1	1,650
〃 5	1,600	0	0
〃 6	1,350	0	0
〃 7	1,500	0	0
〃 8	1,600	0	0
〃 9	1,800	0	0
〃 10	1,900	0	0
宇田川家文書目録	250	0	0
江戸川区郷土資料集 第8集	350	0	0
〃 第11集	400	0	0
江戸川区の文化財 第9集	200	39	7,800
〃 第10集	300	20	6,000
〃 第11集	300	14	4,200
〃 第12集	500	29	14,500
江戸川区の史跡と名所	500	71	35,500
江戸川区の仏像・仏画	3,000	5	15,000
コピー使用収入	10	296	2,960
一之江名主屋敷文鎮	500	64	32,000
名主屋敷コースター	200	16	3,200
合計		843	208,610

エ 文化財・郷土資料室ボランティアの育成

- ・文化財・郷土資料室ボランティア活動講座の実施

日程：平成24年6月20日～7月6日(全5回)

参加者：9名

- ・ボランティア活動の内容

文化財・郷土資料室ボランティア登録者数 61名

ボランティア定例会の開催(毎月1回)

活動内容(一之江名主屋敷畑耕作、史跡ウォーク、郷土資料室説明、郷土資料室収蔵品調査等)

⑦ 伝統工芸への援助

後援事業（名義使用承認等） 3件

事業名	主催	日程	会場
第18回伝統工芸藍形染展	松原染織工房	5月8日～13日	タワーホール船堀・展示ホール
第29回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	9月5日～11日	タワーホール船堀・展示ホール
第30回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	2月6日～12日	タワーホール船堀・展示ホール

(6) 郷土資料室の管理・運営【教育推進課】

6,469千円

① 郷土資料室の管理運営

概要 郷土資料室（常設展示室・企画展示室）、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室

常設展示（江戸川区のあゆみ、くらしとわざ、川と海と江戸川区）

収蔵件数 12,576件

参観者数 21,096人 (人)

	大人	児童・生徒	合計	前年度
個人	13,196	2,964	16,160	18,130
団体	644	4,292	(72) 4,936	(96) 5,280
合計	13,840	7,256	(72) 21,096	(96) 23,410

※（）内は団体数

② 主な事業

ア 企画展

(人)

テーマ	期間	会場	参加者数
型染め・藍と色挿し、その技と作品	平成24年10月13日～12月26日	郷土資料室	5,192
「江戸川区の庚申塔」	平成25年2月23日～3月24日	郷土資料室	1,766

イ 「おりがみ教室」（郷土資料室） 毎月第三水曜日 106人

(7) 親子ふれあいひろばの管理・運営 ㊦【教育推進課】

7,234千円

平成23年度末に閉園した小岩第一幼稚園の施設を利用し、就学前の乳幼児とその保護者が安心してふれあい、学び、交流を深めることができる場を提供した。

開設日：平成24年5月1日

利用者数

(人・組)

施設名	24年度（5月～3月）		
	子ども	親子の組数	利用者合計
こいわ親子ふれあいひろば	5,398	4,956	10,354

第2項 小学校費／第3項 中学校費

第1目 学校管理費

(1) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】

小学校費 1, 815, 924千円
中学校費 854, 399千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

① 給与支給実績

(都費職員分) ※共済費含まず。 (円)

小学校	中学校	合計
12,777,549,670	6,805,881,769	19,583,431,439

(区費職員分) ※共済費含む。 (円)

小学校	中学校	合計
1,815,924,173	854,399,420	2,670,323,593

② 市区町村民税に関する給与支払報告 (都費・区費職員分)

市町村数	100 市町村
人数	3,911 人

(2) 小学校の環境整備 【学務課】

小学校費 2, 012, 955千円
中学校費 1, 144, 841千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教材・教具の支給

ア 入学祝品

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。

(千円)

24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
2,674	2,619	55

イ 副読本

小学校で3教科6品目、中学校で3教科4品目の副読本を購入した。

(小学校)

(千円)

科目	品目	対象	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
国語	あしぶえ(作文集)	全学年	3,682	5,026	△1,344
社会	わたしたちの江戸川区	3年生	3,249	4,322	△1,073
"	わたしたちの東京	4年生	3,714	3,764	△50
"	江戸川区の地図	3年生	500	515	△15
"	東京の地図	4年生	2,786	2,823	△37
道徳	みんなで考える道徳	全学年	23,420	23,516	△96
合計			37,351	39,966	△2,615

(中学校)

(千円)

科目	品目	対象	24年度(a)	23年度(b)	(a)-(b)
社会	のびゆく江戸川区	1年生	3,203	2,706	497
〃	郷土江戸川区の地図	1年生	534	500	34
体育	図解中学体育	1年生	4,690	4,613	77
道徳	中学生の道徳	全学年	10,530	10,418	112
合計			18,957	18,237	720

② 読書環境の整備

児童・生徒の主體的・意欲的な学習活動や読書活動の充実を図るため、学校図書館の図書を整備した。

(千円)

平成24年度(a)		平成23年度(b)		(a)-(b)	
小学校	中学校	小学校	中学校	小学校	中学校
110,317	78,262	100,812	58,737	9,505	19,525

平成25年5月1日現在の蔵書冊数

小学校 659,390冊 中学校 396,549冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。

(kg)

	24年度(a)	23年度(b)	(a)-(b)
生ゴミの堆肥化	749,095	752,961	△3,866
古紙の回収	429,540	448,810	△19,270

(3) 学校教育の情報化 【教育推進課】

小学校費 638,297千円

中学校費 276,556千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」に基づき、教員のICT活用指導力の向上と児童・生徒も含めたICTの積極的・効果的な活用を推進し環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務処理(EDUCOM マネージャーC4th)

教員1人1台配備した学校LANパソコンで校務処理を行い、校務の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

(ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、時間割・時数管理)

(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)

(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)

(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)

(オ) その他(教材作成、学校だより作成、e-ラーニング研修、アンケート)

イ 学校ホームページ(EDUCOM スクールwebアシストプラス)

CMS(コンテンツマネジメントシステム)を導入し、全小中学校で使いやすく見やすい学校ホームページ改良に取り組み、保護者や地域に対し積極的な情報公開を推進した。

ウ 緊急メール配信システムの導入(ラインズ e-ライブラリ連絡メール)

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICTを活用した保護者向けメール配信システムを導入した。
連絡メール導入校 80校(小学校65校、中学校15校)

② 教育の情報化

ア ICT活用モデル校の設定

(ア) 新田小学校でデジタル教科書(国語)の検証を実施。

(イ) 小岩第二中学校でデジタル教科書(理科)の検証を実施。

(ウ) 小岩第三中学校でデジタル地図帳の検証を実施。

イ ICT活用目標の設定

全区立小中学校で設定した教科指導へのICT活用に関する目標の達成状況の調査を実施した。

	達成した	達成しなかった
小学校	67校	6校
中学校	22校	11校

ウ 中学校のICT環境整備

ICTを活用した効果的な授業実現のため、特別教室に配備した50インチプラズマテレビ6台に電子黒板機能を付加した。

エ 小中学校の特別支援学級(固定)のICT環境整備

小学校特別支援固定学級(12校)と中学校特別支援固定学級(6校)に電子黒板を1台ずつ配備した。また、中学校の特別支援固定学級には8台のパソコンもあわせて配備した。

オ デジタル教科書の導入

小学校のICTモデル校で検証したデジタル教科書(算数)の効果を見極め、小学校37校でデジタル教科書(算数)を導入した。

カ 「教育ネットえどがわ」の開設

ICT機器の活用を促進するため、教育に関する情報や教材を紹介する江戸川区専用のポータルサイト「教育ネットえどがわ」を開設した。

(4) 学校施設の維持補修 【学校施設担当課】

小学校費 2,031,964千円

中学校費 1,137,496千円

既設校の質的向上および屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つために、設備機器等の維持管理を行った。

① 24年度 工事实績

(契約件数・千円)

区分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
施設整備工事						
外壁塗装工事	3	126,445	3	161,453	6	287,898
電気設備改修工事	1	60,375			1	60,375
給食室改修工事	8	162,571	4	89,681	12	252,252
手洗所改修工事	12	199,560	2	36,707	14	236,267
耐震補強工事	4	218,212	3	113,913	7	332,125
非構造部材改修工事	2	63,315			2	63,315
屋体床改修工事	1	12,180	1	18,722	2	30,902
給水設備改修工事	5	185,094	1	36,939	6	222,033
防火区画改修工事	3	72,274	1	34,965	4	107,239
プール改修工事	3	180,128	1	73,065	4	253,193
プール給排水設備工事	3	36,530	1	13,014	4	49,544
プール濾過タンク取替工事	2	3,182	2	3,119	4	6,301
受水槽改修工事	1	16,264	1	13,157	2	29,421
屋上フェンス改修工事			1	5,828	1	5,828
特別支援学級設置工事			1	17,588	1	17,588
外構整備工事	1	23,405			1	23,405
その他整備工事	444	253,779	358	333,809	802	587,588
維持補修工事						
建築工事	145	77,435	64	30,159	209	107,594
塗装工事	37	42,191	6	5,738	43	47,929
防水工事	9	3,522	2	345	11	3,867
水道工事	95	28,965	36	9,985	131	38,950
電気工事	59	31,695	43	33,644	102	65,339
ガス工事	11	4,337	8	1,626	19	5,963
給食室補修工事	39	14,705	6	2,347	45	17,052
消防設備補修工事	14	3,302	5	4,212	19	7,514
外壁軽補修工事			1	2,000	1	2,000
樹木等維持工事	16	2,718	8	1,477	24	4,195
空調工事	8	10,021	6	7,594	14	17,615
合計	926	1,832,205	565	1,051,087	1,491	2,883,292
23年度	1,017	2,029,747	575	798,424	1,592	2,828,171

② 学校農園の状況

区分	学校数	面積
小学校	12校	4,563 m ²
中学校	2校	894 m ²
合計	14校	5,457 m ²

第2目 教育振興費

- (1) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校費 731,242千円
 中学校費 696,310千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級に在籍もしくは通級する児童・生徒に対し、就学奨励費を支給した。

① 就学援助費認定数 (人)

区分	24年度			23年度			(a) - (b)
	要保護	準要保護	合計(a)	要保護	準要保護	合計(b)	
小学校	972	9,895	10,867	984	10,179	11,163	△296
中学校	634	5,217	5,851	604	5,291	5,895	△44
合計	1,606	15,112	16,718	1,588	15,470	17,058	△340

② 特別支援学級就学奨励費 (認定数) (人)

	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
小学校	328	304	24
中学校	177	158	19
合計	505	462	43

③ 就学援助費費目別支給人数 (人)

	24年度			23年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品通学用品費	10,111	5,889	16,000	10,410	5,697	16,107
通学費	81	45	126	80	75	155
修学旅行費	782	1,876	2,658	619	1,814	2,433
セカンドスクール費	190	0	190	177	0	177
ウィンタースクール費	1,761	0	1,761	1,791	0	1,791
校外活動費(年3回)	22,965	5,582	28,547	23,152	5,546	28,698
林間学校費	1,061	1,829	2,890	1,232	1,835	3,067
卒業記念アルバム費	1,956	1,978	3,934	1,920	1,922	3,842
クラブ活動費	0	20	20	0	21	21
学校給食費(年11箇月)	108,079	56,395	164,474	111,806	57,443	169,249
医療費	59	12	71	59	6	65
新入学児童生徒学用品費	1,481	1,742	3,223	1,634	1,739	3,373
音楽鑑賞教室・スケート教室費	3,154	1,360	4,514	3,175	1,431	4,606

④ 就学奨励費費目別支給人数

(特別支援学級) (人)

区 分	小学校		中学校		合計		備考	
	24年度	23年度	24年度	23年度	24年度	23年度		
給 食 費	117	103	66	53	183	156	—	
通 学 費	103	103	43	32	146	135	延べ人数	
職 場 実 習 交 通 費	—	—	25	18	25	18	延べ人数	
交 流 及 び 共 同 学 習 交 通 費	228	181	13	15	241	196	延べ人数	
修 学 旅 行 費	9	4	17	13	26	17	—	
校外活動等 参加費	宿泊を伴わないもの	116	100	84	51	200	151	延べ人数
	宿泊を伴うもの	73	59	48	36	121	95	延べ人数
学 用 品 等 購 入 費	115	103	67	53	182	156	—	
新入学児童・生徒学用品費等	13	13	27	20	40	33	—	

(2) 学校給食費の保護者負担軽減 【学務課】

小学校費 359,690千円

中学校費 171,372千円

学校給食費の保護者負担を軽減した。

(延べ人数)

区 分	24年度			23年度		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
一 般 児 童 ・ 生 徒	284,812	115,825	400,637	291,038	112,690	403,728
特別支援学級就学奨励 費受給児童・生徒	1,233	718	1,951	1,104	580	1,684
合 計	286,045	116,543	402,588	292,142	113,270	405,412

※ 平成25年度より廃止

第3目 学校給食保健費

(1) 学校給食 【学務課】

小学校費 1,712,175千円

中学校費 696,177千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成14年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成24年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

① 学校給食業務委託 (調理業務委託[㊟] 給食運營業務委託[㊞])

		24年度	14年度～23年度	合 計
調 理 業 務 委 託	小 学 校	4校	44校	48校
	中 学 校	1校	20校	21校
小 計		5校	64校	69校
調 理 業 務 委 託 + 栄 養 士 業 務 委 託	小 学 校	10校	—	10校
	中 学 校	3校		3校
小 計		13校	—	13校
合 計		18校	64校	82校

② 備品の整備充実

	24年度		23年度	
	小学校	中学校	小学校	中学校
回転釜取替え	5校	4校	1校	2校
食器洗浄器取替え	1校	2校	0校	0校
ボイラー取替え	3校	2校	2校	1校
熱風消毒保管庫設置・取替え	6校	6校	12校	2校
牛乳保冷库取替え	4校	2校	3校	2校
コンベクションオープン取替え	7校	3校	3校	4校

(2) 学校保健 【学務課】

小学校費 342,285千円

中学校費 167,298千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査健診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実向上に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 腎臓検診

(人・%)

区分		第1次検査			第2次検査			第3次検査		
		検査数	陽性	割合	検査数	陽性	割合	検査数	陽性	割合
24年度	小学校	36,715	290	0.8%	240	106	0.3%	102	94	0.3%
	中学校	16,265	397	2.4%	314	100	0.6%	108	93	0.6%
	合計	52,980	687	1.3%	554	206	0.4%	210	187	0.4%
23年度	小学校	37,491	326	0.9%	264	92	0.2%	94	79	0.2%
	中学校	16,002	491	3.1%	345	116	0.7%	123	105	0.7%
	合計	53,493	817	1.5%	609	208	0.4%	217	184	0.3%

イ 結核健診

(人)

区分	24年度				23年度			
	内科検診 受診者数	精密検査 対象者数	精密検査 受診者数	結核 患者数	内科検診 受診者数	精密検査 対象者数	精密検査 受診者数	結核 患者数
小学校	36,477	120	104	0	37,127	61	55	0
中学校	15,961	32	27	0	15,673	27	22	0
合計	52,438	152	131	0	52,800	88	77	0

ウ 心臓検診 (1次検査・簡略心音心電図検診)

(人)

区分	24年度			23年度		
	検査数	精密検査数	有所見者数	検査数	精密検査数	有所見者数
小学校	5,958	48	34	6,138	56	48
中学校	5,619	78	43	5,401	79	37
合計	11,577	126	77	11,539	135	85

エ 心臓検診（2次検査・精密検査）

（人）

区 分	24年度		23年度	
	検査数	有所見者数	検査数	有所見者数
小 学 校	49	42	58	32
中 学 校	82	71	83	63
合 計	131	113	141	95

オ 寄生虫（蟯虫検査）

（人・％）

区 分	24年度			23年度		
	検査数	有所見者数	割 合	検査数	有所見者数	割 合
小 学 校	36,731	19	0.1%	37,516	40	0.1%

カ 脊柱側わん症検診

（人）

区 分	24 年度					23 年度				
	モアレ 検査数	次年度 モアレ 対象者	精密検査			モアレ 検査数	次年度 モアレ 対象者	精密検査		
			対象 者数	受診 者数	有所見 者数			対象 者数	受診 者数	有所見 者数
小 学 校	6,549	223	59	51	35	6,713	60	67	60	38
中 学 校	6,027	405	251	198	63	5,890	222	270	222	121
合 計	12,576	628	310	249	98	12,603	282	337	282	159

キ 児童・生徒生活習慣病予防検診

（人・％）

区 分	24年度				23年度			
	児童・ 生徒数	受診 者数	有所見 者数	割合	児童・ 生徒数	受診 者数	有所見 者数	割合
小 学 校	36,796	737	431	1.1%	37,660	706	429	1.1%
中 学 校	16,390	289	159	0.9%	16,193	307	165	1.0%
合 計	53,186	1,026	590	1.1%	53,853	1,013	594	1.1%

※ 割合は、全児童・生徒数に占める有所見者数

ク 学校環境衛生検査

区 分	24年度	23年度
	実施回数	実施回数
飲料水水質検査	2	2
プール水質検査	2	2
給食室衛生検査	1	1
照度・騒音検査	1	1
教室等空気検査	2	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1	1
ホルムアルデヒド及び揮発性有機化合物検査	1	1

② 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

ア 加入者数及び掛金

(人・千円)

区 分	24年度		23年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額
小 学 校	36,807	33,540	37,681	34,414
中 学 校	16,457	14,820	16,203	14,612
合 計	53,264	48,360	53,884	49,026

イ 給付件数及び給付金額

(件・千円)

区 分	24年度		23年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
小 学 校	1,906	18,464	1,687	17,381
中 学 校	1,263	18,499	1,132	15,558
合 計	3,169	36,963	2,819	32,939

③ 学校保健表彰

ア 学校医、学校歯科医、学校薬剤師等の永年勤続者表彰 (人)

区 分	24年度	23年度
10年表彰	20	23
20年表彰	5	5

イ 健康努力児童・生徒の表彰

(人)

区 分	24年度	23年度
小 学 校	201	203
中 学 校	147	144

第4目 学校施設建設費

(1) 学校施設の改築計画 ④ 【学校施設担当課】

小学校費 4,016,745千円

中学校費 92,794千円

① 学校施設の改築計画

最初の改築校である松江小学校の新校舎が完成。船堀小学校、第二葛西小学校は新校舎の建設工事に着手。春江小学校、松江第五中学校は実施設計が完了。

また、平成27年度改築校として第三松江小学校と篠崎第三小学校が選定され、改築にむけ各校の特色を生かした「基本構想・基本計画」を策定した。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
松江小学校	改築工事					
船堀小学校	実施設計	改築工事				
第二葛西小学校	実施設計	改築工事				
春江小学校	基本設計・実施設計		改築工事			
松江第五中学校	基本設計・実施設計		改築工事			
第三松江小学校	基本構想・基本計画		基本設計・実施設計		改築工事	
篠崎第三小学校		基本構想・基本計画	基本設計・実施設計		改築工事	

② 改築懇談会

対象校の改築基本構想・計画・設計策定等にあたり、地域諸団体、学校関係者と懇談会を開催した。

	回数	開催日
松江小学校	2回	5月22日、1月22日
船堀小学校	1回	5月11日
第二葛西小学校	1回	5月7日
春江小学校	2回	5月17日、11月27日
松江第五中学校	2回	5月14日、11月19日
第三松江小学校	4回	10月5日、11月28日、1月29日、3月13日
篠崎第三小学校	4回	10月26日、12月17日、1月28日、3月14日

第4項 校外施設費

第1目 校外施設管理費

(1) 日光林間学校 【学務課】

41,898千円

児童・生徒に自然との触れ合いと集団生活を体験させ、心身の健全な発達を図ることを目的に運営した。

利用区分	24年度		23年度	
	利用人員(人)	学校数	利用人員(人)	学校数
移動教室(小学校6年生)	2,735	28校	2,212	24校
林間学校(小学校5年生)	3,616	41校	4,212	45校
特別支援学級宿泊訓練	175	9校	309	15校
その他研修等	509	9件	600	10件
合計	7,035	78校・9件	7,333	84校・10件

第5項 幼稚園費

第1目 幼稚園管理費

- (1) 職員の給与支給事務 【教育推進課】 194,936千円
 給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。
 給与支給実績：194,936,302円(共済費を含む)

- (2) 区立幼稚園の運営 【学務課】 56,666千円
 園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、平成24年11月2日から応募者の受付を行った。また全4園で親子ひろば「あい＊あい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

① 園児数と学級数(幼稚園 4園) ※小岩第一幼稚園は平成24年3月で閉園 (各年度5月1日現在)

	24年度						23年度					
	園児数(人)			学級数			園児数(人)			学級数		
	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計	4歳	5歳	計
鹿本幼稚園	41	35	76	2	1	3	32	34	66	1	1	2
船堀幼稚園	90	104	194	3	3	6	92	94	186	3	3	6
小岩第一幼稚園	—	—	—	—	—	—	0	6	6	0	1	1
小松川幼稚園	36	35	71	2	1	3	33	41	74	1	2	3
篠崎幼稚園	37	56	93	2	2	4	55	40	95	2	2	4
合計	204	230	434	9	7	16	212	215	427	7	9	16

② ショートサポート保育利用状況 (人)

	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
鹿本幼稚園	356	787	△431
船堀幼稚園	1,474	2,372	△898
小岩第一幼稚園	—	33	△33
小松川幼稚園	976	1,001	△25
篠崎幼稚園	838	611	227
合計	3,644	4,804	△1,160

③ 親子ひろば「あい＊あい」登録件数 (件)

	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
鹿本幼稚園	118	179	△61
船堀幼稚園	169	175	△6
小岩第一幼稚園	—	238	△238
小松川幼稚園	292	277	15
篠崎幼稚園	327	277	50
合計	906	1,146	△240

④ 区立幼稚園の就園奨励

幼稚園教育を振興するため、区立幼稚園の在園児の保護者のうち、所得の低い世帯に対して保育料を減額した。

保育料減額対象者数 (人)

層	世帯の状況	24年度(a)	23年度(b)	(a) - (b)
1	生活保護世帯・特別区民税非課税世帯	34	41	△7
2	特別区民税所得割非課税世帯	2	2	0
	合計	36	43	△7

(参考) 公立：学務課 私立：子育て支援課

区 分	補 助 額		支 給 人 員 (人)					
			区 立		私 立		合 計	
	区 立	私 立	24年 度	23年 度	24年 度	23年 度	24年 度	23年 度
区立 1. 生活保護法の規定による保護を受けている世帯及び当該年度に納付すべき特別区民税が非課税の世帯 私立 1. 生活保護法の規定による保護を受けている世帯	年額32,000円を限度	〈従来条件〉 年額 226,200円を限度 (第1子)	14	19	3	2	17	21
		年額 266,000円を限度 (第2子)	0	2	0	0	0	2
		年額 305,000円を限度 (第3子以降)	4	1	0	0	4	1
		〈新条件〉 年額 247,000円を限度 (第2子)	15	16	4	1	19	17
		年額 305,000円を限度 (第3子以降)	1	3	1	0	2	3
区立 2. 当該年度に納付すべき特別区民税の所得割額が非課税の世帯 私立 2. 当該年度に納付すべき特別区民税が非課税の世帯及び特別区民税の所得割額が非課税の世帯	年額30,000円を限度	〈従来条件〉 年額 196,200円を限度 (第1子)	1	1	538	542	539	543
		年額 251,000円を限度 (第2子)	0	0	80	72	80	72
		年額 305,000円を限度 (第3子以降)	0	0	1	1	1	1
		〈新条件〉 年額 224,000円を限度 (第2子)	1	1	224	221	225	222
		年額 305,000円を限度 (第3子以降)	0	0	53	55	53	55
私立 3. 当該年度に納付すべき特別区民税の所得割額が77,100円以下の世帯		〈従来条件〉 年額 112,200円を限度 (第1子)			720	497	720	497
		年額 209,000円を限度 (第2子)			59	68	59	68
		年額 305,000円を限度 (第3子以降)			0	0	0	0
		〈新条件〉 年額 161,000円を限度 (第2子)			194	251	194	251
		年額 305,000円を限度 (第3子以降)			18	34	18	34

私立 4. 当該年度に納付すべき特別区民税の所得割額が211,200円以下の世帯		〈従来条件〉 年額 58,100円 を限度 (第1子)			3,691	4,010	3,691	4,010
		年額 178,000円 を限度 (第2子)			463	418	463	418
		年額 305,000円 を限度 (第3子以降)			10	5	10	5
		〈新条件〉 年額 114,000円 を限度 (第2子)			1,571	1,842	1,571	1,842
		年額 305,000円 を限度 (第3子以降)			159	165	159	165
合 計			36	43	7,789	8,184	7,825	8,227

※ 区分：平成22年度の制度改正により、私立の特別区民税が非課税の世帯は、第1区分から第2区分へ変更

※ 補助額（私立）：

従来条件・・・小学校1～3年生の兄弟を有しない場合

第1子……………1人就園の場合及び同一世帯から2人以上就園している場合の最年長者

第2子……………同一世帯から2人以上就園している場合の次年長者

第3子以降……………同一世帯から3人以上就園している場合の上記以外の園児

新条件・・・小学校1～3年生の兄弟を有する場合

第2子……………小学校1～3年生の兄・姉を1人有しており、就園している場合の最年長者

第3子以降……………小学校1～3年生の兄・姉を1人有しており、同一世帯から2人以上就園している場合の上記以外の園児及び小学校1～3年生に兄・姉を2人以上有している

⑤ 区立幼稚園の給食保健

牛乳給食の実施にあたり、施設設備及び備品の取り換え等を行った。また、園児の健康の保持増進を図るため各種検査健診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、学校保健の充実向上に努めた。

ア 腎臓検診

(人・%)

区 分	第 1 次 検 査			第 2 次 検 査			第 3 次 検 査		
	検査数	陽性	割合	検査数	陽性	割合	検査数	陽性	割合
24年度	421	3	0.7%	2	0	0%	1	0	0%
23年度	426	3	0.7%	3	0	0%	0	0	0%

イ 寄生虫（蛭虫検査）

(人・%)

24年度			23年度		
検査数	有所見者数	割合	検査数	有所見者数	割合
439	0	0%	438	0	0%

ウ 環境衛生検査

(回)

区 分	24年度	23年度
	実施回数	実施回数
飲料水水質検査	2	2
照度・騒音検査	1	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1	1

⑥ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

ア 加入者数及び掛金

(人・千円)

区 分	24年度		23年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額
幼 稚 園	434	128	427	126

イ 給付件数及び給付金額

(件・千円)

区 分	24年度		23年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
幼 稚 園	4	194	5	32

(3) 幼稚園施設の維持補修 【学校施設担当課】

12,531千円

幼稚園施設の質的向上および屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

24年度 工事实績 (契約件数・千円)

区分 工事内容	幼稚園	
	件数	金額
施設整備工事	3	4,282
維持補修工事		
建築工事	5	609
塗装工事	3	3,731
水道工事	3	1,065
電気工事	1	979
給食室補修工事	1	322
樹木等維持工事	1	179
合 計	17	11,167
23年度	28	16,134

第11款 公債費

第1項 公債費

第1目 元金／第2目 利子／第3目 公債諸費

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】

(円)

区 分	平成23年度末 現在高 (a)	平成24年度 借入額 (b)	平成24年度償還額		平成24年度末 現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
健康債	13,522,169	0	13,522,169	447,849	0
教育債	10,760,262,875	860,000,000	※ 4,807,456,650	197,024,843	6,812,806,225
土木債	9,064,794,989	645,000,000	1,025,975,432	109,855,808	8,683,819,557
合 計	19,838,580,033	1,505,000,000	5,846,954,251	307,328,500	15,496,625,782

※うち、3,934,909,902円は繰上償還分

(2) 特別区債の繰上償還に係る補償金 【財政課】

477,731千円

繰上償還をした特別区債

・教育債（償還利率年2%を超えるもの）の繰上償還に係る補償金 477,731,081円

※繰上償還により削減した利子額 765,792千円（削減効果額 △288,061千円）

第12款 諸支出金

第1項 諸費

第1目 国都支出金等返納金

(1) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【生活援護第一課ほか】

494,804千円

① 国庫支出金 355,959,529円

- ・自立支援給付費等国庫負担金 119,452,835円
- ・特別障害者手当等給付費国庫負担金 184,755円
- ・生活保護費国庫負担金 179,049,358円
- ・子どものための手当等国庫負担金 28,000円
- ・児童扶養手当国庫負担金 445,570円
- ・公害健康被害補償事務費国庫負担金 959,000円
- ・老人医療給付費負担金 1,048,746円
- ・セーフティネット支援対策等事業費国庫補助金 29,010,000円
- ・感染症対策費国庫補助金 602,000円
- ・難病特別対策推進事業費国庫補助金 1,355,000円
- ・健康増進対策費国庫補助金 21,435,000円
- ・保健衛生施設等施設・設備災害復旧費国庫補助金 2,354,000円
- ・中国残留邦人等生活支援事業費国庫委託金 35,265円

② 都支出金 136,016,624円

- ・自立支援給付費等都負担金 59,726,418円
- ・生活保護費都負担金 44,164,522円
- ・児童手当都負担金 1,311,334円
- ・母子生活支援施設運営費都負担金 68,162円

- ・老人医療給付費負担金 262,188 円
- ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 2,227,000 円
- ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 4,361,000 円
- ・生計困難者負担額軽減制度事業費都補助金 30,000 円
- ・障害者施策推進区市町村包括補助事業費都補助金 6,837,000 円
- ・障害者自立支援特別対策事業費都補助金 333,000 円
- ・保育対策等促進事業費都補助金 7,294,000 円
- ・認定こども園運営費等都補助金 610,000 円
- ・病児・病後児保育事業費都補助金 1,334,000 円
- ・待機児童解消区市町村支援事業費都補助金 3,242,000 円
- ・子ども家庭支援区市町村包括補助事業費都補助金 4,216,000 円
- ③ 社会保険診療報酬支払基金交付金 2,827,828 円
- ・老人医療給付費 2,827,828 円

第 13 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況 299,397 千円

予算を以下の通り充用した。

- ① 総務費 総務管理費 被災地職員派遣費 8,319,000 円
- ② 総務費 選挙費 衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査費 133,142,000 円
- ③ 総務費 選挙費 東京都知事選挙費 157,936,000 円